

今こそ！地方自治体歳入改革

—少子高齢社会における自主財源拡大策を考える—

地方自治体は、少子高齢化の進展、財政健全化の推進など大きな転換期にあります。厳しい財政状況の中で、肥大化した事業、組織を大胆にスリム化し、地域力を高めることが求められています。これまでの行革は歳出改革が主体でしたが、扶助費の増加が見込まれ、税収が伸びない中、抜本的な自主財源拡大策を検討する必要があります。今年度は「地方自治体歳入改革」をみんなで考えていきたいと思っております。随時、ゲストスピーカーをお招きする他、ワークショップ、課題研究で構成します。

自治体、外郭団体の職員の方々、議員、NPO、その他関心ある皆様のご参加をお待ちしています。

前期日程

いずれも 18:15 ~ 20:15

【第1回】平成22年 4月23日(金) 「自治体の歳入構造の基礎知識、検討の枠組み」

【第2回】平成22年 5月21日(金) 「独自課税」

【第3回】平成22年 6月25日(金) 「手数料、使用料の適正化」

【第4回】平成22年 7月30日(金) 「先進自治体視察」(学び直し塾と共同)

【第5回】平成22年 8月20日(金) 「未収金対策」

【第6回】平成22年 9月17日(金) 「自治体広告、命名権」

後期に続く

* テーマ、日程は、変更の可能性があります。

講師

石井 良一 (滋賀大学 地域連携センター 特任教授)

東京生まれ。早稲田大学大学院工学修士、ペンシルバニア大学大学院博士課程修了、Ph.d、技術士(都市及び地方計画)。現在、野村総合研究所経営革新コンサルティング部 上席コンサルタント。

主な共著書として、「パブリックサポートサービス市場ナビゲーター」、「電子自治体経営イノベーション」、「市民が創り運営する市民ガバメントの設計試案」。その他、委員、講師など多数。

主なコンサルティング実績として、大阪市総合計画策定調査、浜松市事務事業評価システム構築、札幌市CRM構築調査、川口市自治基本条例策定支援、東葛飾・葛南4市政令市移行調査、奈良県と市町の役割分担調査等。

2003年4月から滋賀大学 産業共同研究センター客員教授として「滋賀大学公共経営イブニングスクール」を主宰。

2007年度から各地で「事業仕分け・地域事業組成活動」を展開。

場所

滋賀大学 大津サテライトプラザ サテライトルーム (JR 大津駅前アルプラザ大津 5F)

定員

25名 * 講座を通じて一緒に活動を実践したいという意欲ある方を望みます。
* 期間を通じてできるだけ出席できる方を望みます。
* 先着順で定員になり次第締め切ります。(受講料無料、但し資料代 1,000 円)

お申込み

滋賀大学 地域連携センター / 担当 : 辻野まで

TEL : 0749-27-1279 / E-mail : ccp@biwako.shiga-u.ac.jp

< 氏名、職場住所、所属、性別、電話番号、メールアドレスを明記 >

■昨年度の参加者 : 滋賀県経営企画室、自治振興課、道路課、大津市、草津市、栗東市、湖南市、高島市、京都市、長岡京市、羽島市、等の職員、NPO、民間企業、会計事務所、議員の方々

主催 : 滋賀大学地域連携センター